競争参加者の資格に関する公示

令和２年度北陸地整航空レーザ測量その２業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和２年３月30日

北陸地方整備局長　吉岡　幹夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和２年度北陸地整航空レーザ測量その２業務

⑶　業務内容

【浸水想定区域図の基図成】　中小河川の浸水想定区域図策定のため、未策定河川の地形データを航空レーザ測量（ＬＰ）により計測、基図を作成。

【水害リスクラインの精度向上のための河川横断図作成】　水位の実況値や予測値を分かりやすく伝える取組みとして、直轄管理区間の上流から下流まで左右岸別に連続的に洪水の危険度が分かる水位情報を今年度から提供開始。

今回、予測精度向上のため、県管理の主要な支川や指定区間の陸部及び水部について航空レーザ測深機（ＡＬＢ）を用いて200mピッチの河川横断図を作成。

主な業務内容は以下のとおりである。

⑴計測計画

⑵航空レーザ測量（ＬＰ）(350㎢）１式　富山県、石川県内

⑶航空レーザ測深（ＡＬＢ）(35㎢）１式　新潟県、富山県、福島県、長野県、岐阜県内

⑷計測データ解析

⑷　履行期限　令和３年２月26日

2　申請の時期

令和２年３月30日から令和２年４月14日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和２年４月15日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに設計共同体としての資格の認定を受けていなければならない。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」(以下「申請書」という。)は、令和２年３月30日から北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に令和２年度北陸地整航空レーザ測量その２業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の交付場所に同じ。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成30年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係除く）における平成31・32年度の測量に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　北陸地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

④　平成30年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、令和２年度北陸地整航空レーザ測量その２業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、令和２年度北陸地整航空レーザ測量その２業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、令和２年度北陸地整航空レーザ測量その２業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」(平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る開札の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

設計共同体の名称は、「令和２年度北陸地整航空レーザ測量その２業務△△・××設計共同体」とする。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和２年３月30日

支出負担行為担当官

国立保健医療科学院　総務部長　小野　清喜

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

研究情報ネットワークシステムの更改に係る構築、賃貸借及び運用保守　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和２年４月20日17：00（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒351―0197 埼玉県和光市南２―３―６　国立保健医療科学院総務部会計課契約係　髙舘　信行　電話048―458―6245

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和２年３月30日から令和２年４月20日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Leasing, operation and maintenance contract for the research information network system, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM April 20, 2020

⑷　Contact point for the notice : Takadate Nobuyuki, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2―3―6 Minami, Wakoshi, Saitama 351―0197, Japan TEL 048―458―6245

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和２年３月30日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　田尻　信行

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等物品及び数量　実基盤テストベッド機器　一式